

第 1 回 臨 時 会

議案第 4 号

専決処分の承認について

上記の議案を提出する。

令和 8 年 1 月 26 日

下関市長 前田 晋太郎

専決処分の承認について

令和 7 年度下関市一般会計補正予算を定めることについて、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 179 条第 1 項の規定により、令和 7 年 1 月 22 日別紙のとおり専決処分したので、同条第 3 項の規定により報告し、承認を求める。

提案理由

令和 7 年度下関市一般会計補正予算を定めることについて、専決処分したため。

別紙

令和 7 年度 下関市一般会計補正予算（第 7 回）

令和 7 年度下関市的一般会計補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 嶸入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ 680,000 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 154,085,204 千円と定める。

2 嶸入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第 2 条 繰越明許費の追加は、「第 2 表繰越明許費補正」による。

令和 7 年 1 月 22 日

下関市長 前田晋太郎

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入		(単位:千円)		
款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
16 国庫支出金		24,938,472	680,000	25,618,472
	2 国庫補助金	6,507,762	680,000	7,187,762
歳 入 合 計		153,405,204	680,000	154,085,204

歳 出

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
3 民生費		56,107,711	680,000	56,787,711
	2 児童福祉費	20,559,739	680,000	21,239,739
歳 出 合 計		153,405,204	680,000	154,085,204

第2表 繰越明許費補正

(単位:千円)

款	項	事業名	金額
3 民生費	2 児童福祉費	物価高対応子育て応援手当給付事業	63,370

令和 7 年度

下関市一般会計補正予算

に関する説明書

1. 歳入歳出補正予算事項別明細書

(1) 総括

歳 入

款	補 正 前 の 額
16 国庫支出金	24,938,472
歳 入 合 計	153,405,204

(単位: 千円)

歳 出

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計
3 民生費	56,107,711	680,000	56,787,711
歳 出 合 計	153,405,204	680,000	154,085,204

(単位:千円)

(2) 歳入

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
16 国庫支出金	24,938,472	680,000	25,618,472
2 国庫補助金	6,507,762	680,000	7,187,762
2 民生費国庫補助金	2,594,487	680,000	3,274,487

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 児童福祉費補助金	680,000	児童福祉費補助金 680,000 物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金 660,000 対象額 660,000千円の10/10 物価高対応子育て応援手当支給事務費補助金 20,000 対象額 20,000千円の10/10

(3) 歳出

款	項	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		
					特 定 財 源		
					国県支出金	市 債	そ の 他
3 民生費	56,107,711	680,000	56,787,711	680,000			
2 児童福祉費	20,559,739	680,000	21,239,739	680,000			
2 児童措置費	15,685,366	680,000	16,365,366	680,000			

(単位：千円)

節			目 の 説 明
区 分	金 額	説 明	
1 報酬	1,285	会計年度任用職員 1,285	物価高対応子育て応援手当給付 事業
3 職員手当等	2,000	時間外勤務手当	会計年度任用職員 4人
10 需用費	313	消耗品費 303 印刷製本費 10	
11 役務費	7,338	通信運搬費 2,938 手数料 4,400	
12 委託料	9,064	資料作成委託 814 システム改修委託 8,250	
18 負担金補助 及び交付金	660,000	補助金 660,000 物価高対応子育て応援手当 660,000	

2. 繰越明許費の補正に関する調書

(単位:千円)

事業名	当該年度 予算額	翌年度 繰越額	左の財源内訳			繰越理由 一般財源	
			特定財源				
			国県支出金	市債	その他		
物価高対応子育て応援手当給付事業	680,000	63,370	63,370			年度内の事業完了が見込めないため	